



神医 FAXニュース

第504号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

—日医・中川俊男会長—

中川俊男日医会長は1月27日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、かかりつけの診療所でも受けられるなど柔軟な体制整備を求めるとともに、2月7日までとされている緊急事態宣言の解除については厳しいとの見方を示した。

中川会長はまず、1月22日に行った河野太郎ワクチン担当大臣との会談において、全面的な協力を申し出るとともに、自治体と地域の医師会が協議しながら、地域の実情に応じた接種体制を整えていくことが重要であるとの認識で一致したことを報告。

しかし、厚生労働省は自治体に対して、集団接種を中心とした体制づくりを依頼していることから、「期日と場所が限定され、知らない人と一緒になることで接種意欲が損なわれる可能性がある」として、集団接種と個別接種を適切に組み合わせた柔軟な体制の構築を求めた。

具体的な接種場所については、自治体が設定した特設会場や病院、診療所など、至る所で接種できる体制が望まれるとし、特に住民へは、普段の健康状態を把握しているかかりつけ医が接種できる体制が重要であることを強調。かかりつけの診療所などでの接種を可能とするため、国に対して財政支援とワクチン供給の確保を要請していくとともに、希望する小規模医療機関にワクチンを小分けして届けられるよう、卸業者等との調整を求めていく姿勢を示した。

また、接種後に体調の変化を来した場合に備えて待機場所を確保する必要があることから、密にならない待機場所を準備することが地域の医療機関で難しい場合には、駐車場など臨時の接種施設を設営し、自家用車で接種会場へ来てもらい、車中で健康状態の観察の待機をするといったドライブスルー方式も考えられるとした。

更に中川会長は、2月7日までとされている緊急事態宣言の解除の条件にも言及。今回の措置によって一定の感染拡大防止効果が表れているとする一方、「昨年春の緊急事態宣言時や夏の時期に比べると数倍の感染者数であり、決して気を抜ける状

況ではない」として、緊急事態宣言の解除については、都道府県の医療提供体制等の状況の判断に用いる6つの指標（1.病床のひっ迫具合、2.療養者数、3.PCR検査陽性率、4.感染者の新規報告数、5.直近1週間と前の週の感染者数の比較、6.感染経路不明割合）の全てがステージ2の基準になるか、ステージ3ではあるものの、この状況が続けばステージ2になるのが確実となった時点で検討を開始すべきであると主張した。

この他、四病院団体協議会並びに全国自治体病院協議会との合同で1月20日に「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を立ち上げ、全国的な受け入れ病床の確保と充実に向けた具体的議論を始めたことを紹介。本会見後に開催予定の第2回会議においては、日本医師会より、地域の実情に応じた都道府県医師会及び都道府県病院団体による協議会の立ち上げと、都道府県行政との連携強化を提案するとし、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の枠組みを拡大して連携を強化する方針を明らかにした。

記者との質疑応答では、現状では、日本医師会が考える緊急事態宣言の解除の条件である6指標の全てがステージ2になる見通しは低いとして、7日に解除されることは現実的ではないとの見方を示した。 【日医君】だよりNo.518

メディカルセミナー神奈川2021 特別座談会

『コロナ禍における新しい生活様式 ～罹患経験者つるの剛士さんと 最前線の医師たちに聞く～』

新型コロナウイルス感染の勢いが止まらぬなか、「コロナ禍における新しい生活様式」と題したメディカルセミナーが2020年12月2日、横浜市中区の神奈川県総合医療会館で行われました。

藤沢市の観光親善大使で、昨夏に罹患した経験を持つタレントのつるの剛士さんを招き、実際に治療に携わった医師らと意見を交わし、それぞれの立場で学びを深めました。2021年1月19日神奈川新聞掲載。

本内容は、本会ホームページ「かながわコロナ通信」(https://kanagawa-med.or.jp/corona_news/)にて閲覧いただけます。

最	旬	医	界	
		情		報

一部高齢者施設の従事者も 「医療従事者等」

ーコロナワクチン接種で厚労省ー

厚生労働省老健局高齢者支援課などは1月28日、課長通知「高齢者施設への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築について」(老高発0128第1号など)を都道府県に出した。通知では、高齢者施設の従事者の範囲に関する考え方を提示。介護医療院や介護老人保健施設の従事者については、医療機関と同一敷地内にある場合、施設または医療機関の判断により、優先接種する「医療従事者等」の範囲の対象になるとした。

通知では、接種順位の特例も提示。介護保険施設や一定の要件を満たす高齢者施設内で、入所者と従事者の同時接種も可能とした。目安となる要件として、▽市町村と高齢者施設双方の体制が整う▽ワクチン流通量の単位から施設入所者と一緒に接種を受けることが効率的である▽施設全体に、入所者の日常的な健康管理を行う医師などが確保され、接種後の健康観察が可能である一ことを示した。

同時接種する場合、従事者に対して接種券が届いていないため、施設などは接種を希望する従事者の名簿を作成し、市町村へ提出するよう求めた。

厚労省は特例を示したことについて、重症化リスクの大きさなどを踏まえ高齢者と従事者の接種順位は異なっているものの、施設内などのクラスター対策のより一層の推進のためとしている。

通知では、高齢者施設での接種体制の構築が円滑に進むよう、▽予防接種の基本的な考え方▽市町村での施設入所者などへの接種体制の構築▽高齢者施設による入所者などへの接種体制の構築一などについて周知する内容を整理。接種の基本的な考え方では、高齢者施設について、介護保険施設のほか、居住系介護サービスなどを含むことを想定しているとした。

■コロナワクチン流通、市町村別の担当卸一覧を事務連絡厚労省

厚生労働省は1月28日、新型コロナウイルスワクチンの流通体制に関する地域の医薬品卸売業者の一覧を事務連絡した。各都道府県や市町村別に担当する卸業者を整理した内容。1月7日付の健康局の課長通知(健健発0107第1号)で、ワクチン流通を巡る混乱を避けるため、地域担当卸の事前選定に必要な調整を求めていた。

メディファクス2/1

米社のワクチン有効性89%

ーノババックス、英治験でー

米バイオテクノロジー企業ノババックスは1月28日、新型コロナウイルス感染症ワクチンの英国での臨床試験(治験)最終段階で、発症リスクを約89%抑える有効性が確認されたとの暫定結果を発表した。同社は英政府の承認を得るため段階的申請の手続きを始めた。

同社は日本政府が供給契約を交わす3社には含まれないが、武田薬品工業が厚生労働省の承認を目指して提携し、山口県光市の工場で生産を計画。また富士フィルムの子会社が米英の拠点で原液製造を受託している。

発表によると、英国で18~84歳の約1万5000人を対象に、半数ずつにワクチンか偽薬を3週間の間隔で2回接種。2回接種後7日以降に新型コロナを発症したのは偽薬グループで56人だったが、ワクチンのグループでは6人とどまり、発症割合の減少を示す有効性は89.3%だった。

ノババックスは、治験は変異ウイルスの流行中に進めており、変異ウイルスにも有効だとしている。別の変異ウイルスが流行する南アフリカの治験でも予防効果はみられたが相対的に低く、同社は変異ウイルスの特徴を反映した新たなワクチンを開発中という。【ワシントン共同】

メディファクス2/1

英ワクチン推奨は64歳まで

ーデータ不足と独専門家委ー

ドイツの専門家で構成するワクチン委員会は1月28日、英製薬大手アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンについて、18~64歳に限り接種を推奨する方針を明らかにした。65歳以上は有効性評価の「データが不足している」という。一方、同社ワクチンの欧州連合(EU)への供給が大幅に遅れる問題で、ミシェルEU大統領は同社の提訴を検討する考えを示した。欧米メディアが伝えた。

アストラゼネカは同日、65歳以上にも効くことを示す試験結果があると反論した。EU医薬品当局は29日にも同社ワクチンの販売許可を勧告するか否かを決める見通し。

日本は同社側と6000万人分のワクチン供給を受ける契約をした。英国では1月に接種が始まり、ジョンソン首相は「全ての年齢層に効くという証拠がある」と訴えている。

EUの行政府、欧州委員会と同社は連日、供給遅れの問題を協議。ミシェル氏はオーストリアやデンマークなど一部加盟国の首脳に宛てた書簡で「満足できる解決策が見つからない場合」、EU法が認める「あらゆる法的手段と執行措置を利用すべきだ」としている。

欧州メディアによると、同社は「製造上の問題」で、3月末までの供給量を予定より6割削減すると通告。4~6月分の納入目標は示せない状況だという。

【ベルリン、ブリュッセル共同】

メディファクス2/1